

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,456,320	固定負債	14,499,581
有形固定資産	41,695,049	地方債等	11,997,063
事業用資産	12,860,421	長期未払金	221,607
土地	4,502,284	退職手当引当金	1,035,893
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	103,017	その他	1,245,019
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,093,445
建物	20,812,648	1年内償還予定地方債等	1,586,642
建物減価償却累計額	-14,317,863	未払金	255,592
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,690,216	前受金	336
工作物減価償却累計額	-2,498,474	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	197,549
船舶	151	預り金	48,003
船舶減価償却累計額	-151	その他	5,324
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,593,026
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	46,378,336
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,488,908
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	84,109		
その他減価償却累計額	-78,514		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	562,998		
インフラ資産	28,086,800		
土地	4,861,486		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,134,298		
建物減価償却累計額	-3,822,037		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,338,490		
工作物減価償却累計額	-32,994,902		
工作物減損損失累計額	-		
その他	79,110		
その他減価償却累計額	-67,485		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	557,841		
物品	2,773,551		
物品減価償却累計額	-2,025,722		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,670		
ソフトウェア	10,639		
その他	31		
投資その他の資産	2,750,601		
投資及び出資金	45,885		
有価証券	-		
出資金	45,885		
その他	-		
長期延滞債権	114,605		
長期貸付金	8,000		
基金	2,358,855		
減債基金	-		
その他	2,358,855		
その他	234,554		
徴収不能引当金	-11,298		
流動資産	4,026,134		
現金預金	1,689,035		
未収金	399,974		
短期貸付金	-		
基金	1,922,016		
財政調整基金	1,356,209		
減債基金	565,807		
棚卸資産	23,446		
その他	553		
徴収不能引当金	-8,890		
繰延資産	-	純資産合計	31,889,428
資産合計	48,482,454	負債及び純資産合計	48,482,454

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	15,309,398
業務費用	8,430,025
人件費	3,169,512
職員給与費	2,469,925
賞与等引当金繰入額	166,833
退職手当引当金繰入額	34,890
その他	497,864
物件費等	4,953,207
物件費	2,837,032
維持補修費	427,423
減価償却費	1,688,580
その他	171
その他の業務費用	307,306
支払利息	141,255
徴収不能引当金繰入額	15,141
その他	150,910
移転費用	6,879,373
補助金等	3,826,381
社会保障給付	2,773,048
その他	279,945
経常収益	4,618,916
使用料及び手数料	2,016,246
その他	2,602,671
純経常行政コスト	10,690,482
臨時損失	180,338
災害復旧事業費	-
資産除売却損	180,219
損失補償等引当金繰入額	-
その他	119
臨時利益	36,984
資産売却益	36,920
その他	64
純行政コスト	10,833,835

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,062,734	46,804,158	-14,741,424	-
純行政コスト(△)	-10,833,835		-10,833,835	-
財源	10,750,738		10,750,738	-
税金等	6,835,805		6,835,805	-
国県等補助金	3,914,934		3,914,934	-
本年度差額	-83,097		-83,097	-
固定資産等の変動(内部変動)		-248,203	248,203	
有形固定資産等の増加		2,687,295	-2,687,295	
有形固定資産等の減少		-3,007,143	3,007,143	
貸付金・基金等の増加		1,283,120	-1,283,120	
貸付金・基金等の減少		-1,211,476	1,211,476	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-55,304	-55,304		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	229,118	-102,707	331,825	-
その他	-264,022	-19,607	-244,416	-
本年度純資産変動額	-173,306	-425,821	252,515	-
本年度末純資産残高	31,889,428	46,378,336	-14,488,908	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,606,040
業務費用支出	6,699,755
人件費支出	3,122,961
物件費等支出	3,288,733
支払利息支出	141,255
その他の支出	146,806
移転費用支出	6,906,285
補助金等支出	3,826,381
社会保障給付支出	2,773,048
その他の支出	306,856
業務収入	15,209,288
税収等収入	6,704,181
国県等補助金収入	3,914,934
使用料及び手数料収入	2,018,637
その他の収入	2,571,536
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10
臨時収入	64
業務活動収支	1,603,302
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,031,688
公共施設等整備費支出	1,514,792
基金積立金支出	507,057
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,840
その他の支出	-
投資活動収入	491,830
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	420,066
貸付金元金回収収入	8,973
資産売却収入	50,181
その他の収入	12,609
投資活動収支	-1,539,858
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,485,261
地方債等償還支出	1,468,264
その他の支出	16,998
財務活動収入	1,349,231
地方債等発行収入	1,234,775
その他の収入	114,456
財務活動収支	-136,030
本年度資金収支額	-72,586
前年度末資金残高	1,720,804
比例連結割合変更に伴う差額	6,195
本年度末資金残高	1,654,413
前年度末歳計外現金残高	16,969
本年度歳計外現金増減額	17,652
本年度末歳計外現金残高	34,622
本年度末現金預金残高	1,689,035

# 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### (4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。  
・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。  
・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。  
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

### (5)リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。  
・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

### (6)全体資金収支計算書における資金の範囲

・現金及び現金同等物としています。

### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。  
・会計間の相殺消去  
会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。。

## 2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 3. 追加情報

### (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・対象範囲（連結対象団体）

峽南医療センター企業団会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合50%）
山梨県市町村総合事務組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結
山梨県後期高齢者医療広域連合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合19.96%）
峽南広域行政組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合26.15%）
中巨摩広域行政組合	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合70.96%）
株式会社富士川	区分・・・第三セクター等	全部連結（出資割合70%）
一般社団法人ふじかわ	区分・・・第三セクター等	全部連結（出資割合100%）
三郡衛生組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結
山梨西部広域環境組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合5.2%）

・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。  
・売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。